令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,902	人
平成２２年国調	6,379	人
増減率	-7.5	%
面積	35.92	km²
人口密度	164	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,505 人	5,499 人
平 31. 1. 1	5,650 人	5,644 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	778	874
第１次	23.4	24.4
	759	657
第２次	22.8	18.4
	1,794	2,047
第３次	53.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879		
佐賀県	玄海町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,935,847	43.1	3,519,748	95.0
地方譲与税	40,850	0.4	40,850	1.1
利子割交付金	509	0.0	509	0.0
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0
株式等譲渡所得割交付金	847	0.0	847	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	112,610	1.2	112,610	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,079	0.1	5,079	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,090	0.0	2,090	0.1
地方特例交付金等	18,755	0.2	18,755	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
自動車税減収補填特例交付金	589	0.0	589	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	17,005	0.2	17,005	0.5
地方交付税	969	0.0	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	969	0.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,119,162	45.1	3,702,094	100.0
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0
分担金・負担金	10,021	0.1	－	－
使用料	84,770	0.9	－	－
手数料	2,799	0.0	－	－
国庫支出金	1,875,536	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	613,141	6.7	－	－
財産収入	33,587	0.4	－	－
寄附金	1,196,059	13.1	－	－
繰入金	782,762	8.6	－	－
繰越金	259,653	2.8	－	－
諸収入	150,580	1.6	93	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,129,016	100.0	3,703,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,512,028	89.2	－
法定普通税	3,512,028	89.2	－
市町村民税	297,828	7.6	－
内 個人均等割	9,375	0.2	－
所得割	194,054	4.9	－
法人均等割	22,955	0.6	－
訳 法人税割	71,444	1.8	－
固定資産税	3,154,839	80.2	－
うち純固定資産税	3,154,839	80.2	－
軽自動車税	25,463	0.6	－
市町村たばこ税	33,898	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	423,819	10.8	－
法定目的税	7,720	0.2	－
内 入湯税	7,720	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	416,099	10.6	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,935,847	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,129,016	7,886,258
歳出総額	8,919,826	7,626,605
歳入歳出差引	209,190	259,653
翌年度に繰越すべき財源	19	80,898
実質収支	209,171	178,755
単年度収支	30,416	22,429
積立金	319,588	79,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	350,004	102,089

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	322,101	2,753
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,560	2,712
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	325,861	2,762
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,960
副市区町村長	1	30.01.01	6,510
教育長	1	30.01.01	5,350
議会議長	1	29.09.30	4,000
議会副議長	1	29.09.30	3,140
議会議員	8	29.09.30	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	905,192	10.1	806,396	800,524	21.6
うち職員給	571,008	6.4	482,067	－	－
扶助費	381,653	4.3	126,516	122,579	3.3
公債費	－	－	－	－	－
内 元利償還金 元金	－	－	－	－	－
利子	－	－	－	－	－
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,286,845	14.4	932,912	923,103	24.9
物件費	1,512,845	17.0	1,033,128	881,452	23.8
維持補修費	175,727	2.0	171,228	171,228	4.6
補助費等	1,159,793	13.0	607,999	362,883	9.8
うち一部事務組合負担金	1,802	0.0	1,802	1,802	0.0
繰出金	500,288	5.6	411,246	282,437	7.6
積立金	3,058,189	34.3	2,312,763	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,150,139	12.9	570,874		
うち人件費	31,008	0.3	31,008		
内 普通建設事業費	1,105,100	12.4	557,424		
うち補助	51,328	0.6	8,838		
うち単独	1,053,744	11.8	548,558		
訳 災害復旧事業費	45,039	0.5	13,450		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,919,826	100.0	6,040,150		

経常経費充当一般財源等計	2,621,103 千円
経常収支比率	70.8 % （ 70.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,249,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,811	1.0	－	89,811
総務費	4,996,092	56.0	378,958	3,336,004
民生費	1,280,016	14.4	161,454	793,411
衛生費	414,446	4.6	－	354,641
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	403,643	4.5	25,766	219,575
商工費	121,315	1.4	3,314	66,896
土木費	753,392	8.4	356,999	583,483
消防費	182,394	2.0	12,848	110,873
教育費	633,648	7.1	165,761	471,976
災害復旧費	45,039	0.5	－	13,450
公債費	－	－	－	－
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,919,826	100.0	1,105,100	6,040,150

繰出の状況		国民健康保険事業の状況	
公営事業会計への繰出合計	640,686	実質収支	61,017
下水道	200,604	再差引収支	58,675
上水道	140,398	加入世帯数（世帯）	811
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,673
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	70,201	国庫支出金	1
その他	229,483	保険給付費	413

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,835,631	1,938,225
基準財政需要額	1,973,102	1,950,455
標準税収入額等	3,732,051	2,541,450
標準財政規模	3,732,051	2,619,736
財政力指数	1.14	1.00
実質収支比率（%）	5.6	6.8
公債費負担比率（%）	0.0	0.1
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.6	1.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,732,328	3,412,740
減債	7,390	7,385
特定目的	10,521,045	8,544,328
地方債現在高	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,073	20,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	355,361	355,359

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年計	合計	99.8	99.5	99.8	99.3
	市町村民税	99.3	98.4	99.1	98.7
	純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）